

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第74期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 セメダイン株式会社

【英訳名】 CEMEDINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒川 靖 生

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田四丁目5番9号

【電話番号】 03(3442)1381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 猪瀬 一 弘

【縦覧に供する場所】 セメダイン株式会社 大阪支社
(大阪市中央区島之内一丁目15番14号)

セメダイン株式会社 名古屋支社
(名古屋市千種区井上町34番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,677,035	10,735,384	11,237,803	21,040,766	21,824,717
経常利益 (千円)	114,191	307,944	378,797	319,577	667,505
中間(当期)純利益 (千円)	5,217	347,847	221,248	132,657	458,365
純資産額 (千円)	8,487,210	8,998,179	9,051,235	8,697,135	9,043,286
総資産額 (千円)	19,316,027	19,560,286	19,986,362	18,663,376	19,718,673
1株当たり純資産額 (円)	559.85	582.02	587.77	573.57	586.60
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	0.34	22.95	14.60	8.60	30.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.94	45.10	44.57	46.60	45.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,661	329,272	438,027	202,761	577,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 416,047	11,951	△ 357,051	△ 871,895	△ 363,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 143,622	△ 166,780	△ 131,925	△ 133,467	△ 107,153
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,319,333	4,159,102	4,044,262	3,987,189	4,093,062
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	408 (126)	386 (127)	365 (139)	395 (124)	365 (133)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式がないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	10,336,242	10,387,880	10,838,717	20,302,109	21,064,955
経常利益 (千円)	84,752	256,341	350,047	218,425	526,254
中間(当期)純利益 (千円)	12,159	336,669	224,861	105,527	400,858
資本金 (千円)	3,050,375	3,050,375	3,050,375	3,050,375	3,050,375
発行済株式総数 (株)	15,167,000	15,167,000	15,167,000	15,167,000	15,167,000
純資産額 (千円)	8,116,619	8,392,191	8,384,555	8,279,695	8,392,473
総資産額 (千円)	18,588,918	18,752,096	18,960,105	17,844,524	18,705,999
1株当たり純資産額 (円)	535.41	553.64	553.18	546.19	553.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.80	22.21	14.84	6.96	26.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	43.66	44.75	44.22	46.40	44.87
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	340 (100)	317 (96)	295 (107)	326 (98)	296 (99)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式がないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
全社(共通)	365 (139)
合計	365 (139)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、臨時工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 当社及び連結子会社の事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業でありますので、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	295 (107)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(顧問、嘱託、臨時工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社であるセメダイン通商㈱の労働組合は、情報産業労働組合連合会・全統一に加盟しており、平成19年9月30日現在の組合員数は241名であります。

その他の連結会社には労働組合はありません。

労使関係は健全で特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定要素があったものの企業業績が好調に推移し、家計部門の改善は緩慢な状況ではありましたが、全体としては緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループ関連業界におきましては、価格競争は依然として厳しく、販売価格の是正やコストダウンに取り組みましたものの、原材料価格の更なる上昇が副資材にも波及し、材料費全体を押し上げ予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き提案型営業活動の徹底を図り新製品の開発と新規市場への販売開拓活動に努めるとともに、更なる原価低減を図ってまいりました。その結果、当中間会計期間の当社グループの売上高は、11,237百万円と前年同期に比べ4.7%の増加となりました。利益につきましては、売上高の増加とグループ全体で一層の効率化を推進した結果、営業利益は375百万円(前年同期比23.5%増)、経常利益は378百万円(前年同期比23.0%増)となり、中間純利益は221百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントにて記載する事項につきましては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、内部管理上の区分である市場区分にて表示しております(以下同じ。)。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

① 建築土木関連市場

建築土木関連市場におきましては、内外装用接着剤の売上が増加し、リフォーム市場の寄与がありましたが、建築基準法改正の影響等により市場の冷え込み感が広がり、売上高は5,100百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

② 一般消費者関連市場

一般消費者関連市場におきましては、セメダインスーパーXゴールドの定番化が進みましたが、販売店での価格競争激化の影響を受け、売上高は2,641百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

③ 工業関連市場

工業関連市場におきましては、電機市場等においてセメダインスーパーXシリーズをはじめとする高機能製品、環境対応型製品及び高付加価値製品の採用が増加し、売上高は3,496百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し48百万円減少し、4,044百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は438百万円(前年同期329百万円)となりました。主な増加の要因は、税金等調整前中間純利益396百万円(前年同期572百万円)、減価償却費160百万円(前年同期153百万円)、仕入債務の増加204百万円(前年同期686百万円)であり、主な減少の要因は、退職給付債務の減少52百万円(前年同期111百万円)、売上債権の増加86百万円(前年同期575百万円)、たな卸資産の増加27百万円(前年同期116百万円)、法人税等の支払い161百万円(前年同期51百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は357百万円(前年同期11百万円の獲得)となりました。これは主に、新工場建設を含む有形固定資産の取得による支出294百万円(前年同期25百万円)、定期預金の預入による支出22百万円(前年同期318百万円)、投資有価証券取得による支出33百万円(前年同期発生なし)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は131百万円(前年同期166百万円)となりました。主な資金使途は長期借入の返済19百万円(前年同期22百万円)、株主への配当121百万円(前年同期120百万円)であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築土木関連市場	3,987,329	△0.22
一般消費者関連市場	1,090,824	△2.83
工業関連市場	2,796,917	6.06
合計	7,875,071	1.54

(注) 1 金額は販売価格により算定したものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
建築土木関連市場	865,435	△12.91
一般消費者関連市場	1,096,714	△0.73
工業関連市場	576,652	26.65
合計	2,538,802	△0.59

(注) 1 金額は仕入価格により算定したものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

過去の販売実績、需要予測、工場の生産体制等を考慮して生産計画を設定し、概ねこの生産計画に基づき見込生産を行っております。また、工業関係の大口需要家からの受注生産については、ごく特殊な場合を除いては、受注から納入までの期間が極めて短く、従って受注製品の受注残高は常に僅かでありますので、受注残高の算出は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の市場区分別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築土木関連市場	5,100,154	0.56
一般消費者関連市場	2,641,028	0.90
工業関連市場	3,496,620	14.78
合計	11,237,803	4.68

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、オンリーワン製品の創出と需要家各位の要望に迅速に応えるべく主として当社が新製品の製品開発に取り組んでおります。

製品の一層の品質安定化と化学物質規制対応を推進し、トルエン・キシレン含有製品の全廃を主要課題として代替の検討を開始するとともに、自社分析、解析技術の確立に努めております。また、顧客の工場生産拠点や工事物件が海外となるケースが増加しており、海外規制への対応や技術サポートを行っております。

これらを市場区別に示すと次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は301百万円でありますが、当社グループの研究開発活動は各市場に共通する研究開発の割合が高いため、研究開発費を市場別に捉えておりません。従って、事業の市場区別による研究開発費の記載をしておりません。

(1) 建築土木関連市場

ゼネコン、建築部材メーカー、ハウスメーカーとの取組みによる新用途への製品開発を行いました。補修物件における工法開発に向けての実用化検討、耐候性・耐汚染性の向上、VOC対策等で技術進展がありました。また、施工業関係協会、関係学会などのワーキンググループへの参加により、技術PRや市場ニーズの把握を行いました。土木市場では、コンクリート二次製品向けコート材や目地材の性能向上検討やエポキシ系接着剤、アクリル系接着剤による補強工法用の製品開発を行いました。また、耐油性や耐酸性などの耐薬品性が求められる厳しい環境下での使用を可能とすべく目地材の開発を行ないました。シーリング材では、非汚染性の向上や季節対応などの検討や、耐火性シール材「耐火120」の市場投入に向けた評価を行いました。また、シーリング材に付随するプライマーについて環境対応開発を行いました。

(2) 一般消費者関連市場

構成材料の反応性に着目し、主力の無溶剤高機能多用途接着剤セメダインスーパーXの更なる速硬化を検討いたしました。

(3) 工業関連市場

電機・諸工業市場に展開しているセメダインスーパーXシリーズ、PM系弾性接着剤について、難接着性プラスチックへの接着性改善、フタル酸エステル系可塑剤不使用等の化学物質規制対応、基本性能の向上等を行いました。また、無溶剤系製品の代替として、変成シリコン系製品やウレタン系製品、水系製品への切替を検討しておりますが、水系製品での技術蓄積が進展いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた主な設備計画のうち、以下の計画を次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
セメダ イン(株)	物流部 (茨城県古河市)	物流倉庫	300,000	—	自己資金	平成20年 8月	平成21年 2月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 物流倉庫建設の着手年月を平成20年8月に、完了予定年月を平成21年2月に変更いたしました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
利根川 化工(株)	茨城事業所 (茨城県古河市)	接着剤製造設備	14,000	平成19年5月	注2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 設備更新及び効率化投資の為、完成後の設備能力に直接影響を与えません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,167,000	15,167,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	15,167,000	15,167,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	15,167,000	—	3,050,375	—	2,676,947

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島三丁目2番4号	2,928	19.30
ヘンケル コマンディット ゲ ゼルシャフト アウフ アクチ エン(常任代理人 野村證券株式 会社)	独国デュッセルドルフ市ヘンケル通り67 (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	1,517	10.00
セメダイン共栄会	東京都品川区東五反田四丁目5番9号	1,414	9.32
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,008	6.64
東レ・ダウコーニング株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (AIGビル)	563	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	550	3.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	450	2.96
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	400	2.63
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	400	2.63
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	300	1.97
計	—	9,530	62.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,120,000	15,120	—
単元未満株式	普通株式 38,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,167,000	—	—
総株主の議決権	—	15,120	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式881株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セメダイン株式会社	東京都品川区東五反田 四丁目5番9号	9,000	—	9,000	0.06
計	—	9,000	—	9,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	399	405	400	400	398	369
最低(円)	374	382	389	381	350	339

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部の実績によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、東邦監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
現金及び預金		4,525,576		4,539,294		4,566,647				
受取手形及び売掛金	※2	7,276,029		7,391,029		7,262,576				
たな卸資産		1,678,642		1,897,395		1,870,885				
その他		666,219		792,504		798,591				
貸倒引当金		△14,024		△18,833		△13,887				
流動資産合計		14,132,442	72.25	14,601,390	73.05	14,484,813	73.46			
II 固定資産										
有形固定資産	※1									
建物及び構築物		1,721,891		1,587,781		1,634,156				
機械装置及び運搬具		692,656		590,777		631,615				
工具器具及び備品		139,842		121,053		125,082				
土地	※3	844,184		979,920		975,920				
建設仮勘定		26,418	3,424,993	17.52	267,681	3,547,213	17.75	29,880	3,396,654	17.22
無形固定資産		144,839	0.74	217,086	1.09	147,585	0.75			
投資その他の資産										
投資有価証券		1,320,153		1,118,182		1,243,395				
その他		549,937		546,917		457,409				
貸倒引当金		△12,079	1,858,011	9.49	△49,957	1,615,142	8.08	△15,150	1,685,653	8.55
固定資産合計		5,427,844	27.75	5,379,442	26.92	5,229,893	26.52			
III 繰延資産										
創立費		—		1,706		1,706				
開業費		—		3,822		2,259				
繰延資産合計		—	—	5,529	0.03	3,965	0.02			
資産合計		19,560,286	100.00	19,986,362	100.00	19,718,673	100.00			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
		支払手形及び買掛金	6,491,374	6,826,549	6,685,657			
		短期借入金	770,000	740,000	740,000			
		一年以内返済予定 長期借入金	43,744	11,900	31,700			
		未払法人税等	212,953	162,188	150,543			
		賞与引当金	252,061	296,122	274,098			
		その他	583,112	711,421	589,636			
		流動負債合計	8,353,246	42.71	8,748,182	43.77	8,471,635	42.96
II		固定負債						
		長期借入金	11,900	120,000	90,000			
		退職給付引当金	1,783,624	1,581,810	1,634,087			
		役員退職慰労引当金	143,072	136,432	156,742			
		その他	270,264	348,702	322,921			
		固定負債合計	2,208,860	11.29	2,186,944	10.94	2,203,750	11.18
		負債合計	10,562,107	54.00	10,935,127	54.71	10,675,386	54.14
(純資産の部)								
I		株主資本						
		資本金	3,050,375	3,050,375	3,050,375			
		資本剰余金	2,676,947	2,676,947	2,676,947			
		利益剰余金	2,837,978	3,048,485	2,948,496			
		自己株式	△2,834	△3,263	△3,148			
		株主資本合計	8,562,466	43.77	8,772,544	43.89	8,672,670	43.98
II		評価・換算差額等						
		その他有価証券 評価差額金	344,586	168,990	280,951			
		為替換算調整勘定	△84,688	△32,658	△62,246			
		評価・換算差額等合計	259,898	1.33	136,332	0.68	218,705	1.11
III		少数株主持分						
			175,814	0.90	142,359	0.72	151,910	0.77
		純資産合計	8,998,179	46.00	9,051,235	45.29	9,043,286	45.86
		負債純資産合計	19,560,286	100.00	19,986,362	100.00	19,718,673	100.00

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,735,384	100.00	11,237,803	100.00	21,824,717	100.00
II 売上原価		7,865,783	73.27	8,297,779	73.84	16,057,097	73.57
売上総利益		2,869,600	26.73	2,940,024	26.16	5,767,619	26.43
III 販売費及び一般管理費	※1	2,565,630	23.90	2,564,747	22.82	5,104,978	23.39
営業利益		303,970	2.83	375,276	3.34	662,641	3.04
IV 営業外収益							
受取利息		779		5,828		5,972	
受取配当金		4,986		6,097		8,629	
持分法による投資利益		19,602		10,535		29,844	
その他		11,242	0.34	13,453	0.32	33,585	0.36
V 営業外費用							
支払利息		4,960		5,772		9,789	
たな卸資産廃棄損 及び評価損		8,646		5,618		24,887	
支払補償金		—		8,924		8,212	
その他		19,030	0.30	12,079	0.29	30,278	0.34
経常利益		307,944	2.87	378,797	3.37	667,505	3.06
VI 特別利益							
役員退職慰労引当金戻入		—		22,300		—	
固定資産売却益	※2	267,632		—		266,405	
国庫補助金収入		—	2.49	—	0.20	30,600	1.36
VII 特別損失							
固定資産除却損	※3	3,053		4,107		105,125	
固定資産圧縮損		—	0.03	—	0.04	30,600	0.62
税金等調整前 中間(当期)純利益		572,523	5.33	396,990	3.53	828,785	3.80
法人税、住民税 及び事業税		202,139		157,884		185,843	
法人税等調整額		9,180	1.97	9,667	1.49	159,939	1.59
少数株主利益		13,355	0.12	8,190	0.07	24,636	0.11
中間(当期)純利益		347,847	3.24	221,248	1.97	458,365	2.10

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,613,668	△2,527	8,338,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△121,272		△121,272
役員賞与(注2)			△1,184		△1,184
従業員賞与(注2)			△1,081		△1,081
中間純利益			347,847		347,847
自己株式の取得				△307	△307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	224,310	△307	224,002
平成18年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,837,978	△2,834	8,562,466

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,207	△88,535	358,671	189,214	8,886,350
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△121,272
役員賞与(注2)					△1,184
従業員賞与(注2)					△1,081
中間純利益					347,847
自己株式の取得					△307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△102,620	3,847	△98,773	△13,400	△112,174
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△102,620	3,847	△98,773	△13,400	111,828
平成18年9月30日残高(千円)	344,586	△84,688	259,898	175,814	8,998,179

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の海外子会社定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,948,496	△3,148	8,672,670
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△121,259		△121,259
中間純利益			221,248		221,248
自己株式の取得				△115	△115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			99,989	△115	99,874
平成19年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	3,048,485	△3,263	8,772,544

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	280,951	△62,246	218,705	151,910	9,043,286
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△121,259
中間純利益					221,248
自己株式の取得					△115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△111,960	29,587	△82,373	△9,551	△91,924
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△111,960	29,587	△82,373	△9,551	7,949
平成19年9月30日残高(千円)	168,990	△32,658	136,332	142,359	9,051,235

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,613,668	△2,527	8,338,464
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△121,272		△121,272
役員賞与(注2)			△1,184		△1,184
従業員賞与(注2)			△1,081		△1,081
当期純利益			458,365		458,365
自己株式の取得				△621	△621
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	334,827	△621	334,206
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,948,496	△3,148	8,672,670

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,207	△88,535	358,671	189,214	8,886,350
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△121,272
役員賞与(注2)					△1,184
従業員賞与(注2)					△1,081
当期純利益					458,365
自己株式の取得					△621
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△166,255	26,289	△139,966	△37,304	△177,270
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△166,255	26,289	△139,966	△37,304	156,935
平成19年3月31日残高(千円)	280,951	△62,246	218,705	151,910	9,043,286

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 2 平成18年6月の海外子会社定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		572,523	396,990	828,785
減価償却費		153,532	160,408	306,858
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△ 3,404	39,716	△ 514
賞与引当金の増減額 (減少:△)		13,794	22,024	35,831
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△ 111,930	△ 52,277	△ 261,466
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		4,290	△ 20,310	17,960
受取利息及び受取配当金		△ 5,766	△ 11,925	△ 14,602
支払利息		4,960	5,772	9,789
固定資産売却益(益:△)		△ 267,632	—	△ 266,405
固定資産除却損		3,053	4,107	105,125
持分法による投資利益		△19,602	△ 10,535	△ 29,844
売上債権の増減額 (増加:△)		△575,826	△ 86,148	△ 688,464
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△ 116,679	△ 27,118	△ 306,048
仕入債務の増減額 (減少:△)		686,871	204,700	891,507
未払消費税等の増減額 (減少:△)		51,656	△ 5,806	65,987
その他		△ 17,438	△ 35,769	△ 31,580
小計		372,402	583,827	662,919
利息及び配当金の受取額		13,449	21,088	22,285
利息の支払額		△ 4,987	△ 5,791	△ 9,801
法人税等の支払額		△ 51,592	△ 161,097	△ 98,064
営業活動による キャッシュ・フロー		329,272	438,027	577,338

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△ 318,410	△ 22,047	△ 436,028
定期預金の払戻 による収入		—	600	23,361
有形固定資産の 取得による支出		△ 25,094	△ 294,840	△ 223,568
有形固定資産の 売却による収入		331,145	30	287,492
無形固定資産の 取得による支出		—	△ 8,034	△ 5,300
投資有価証券の 取得による支出		—	△ 33,663	—
その他		24,310	904	△ 9,236
投資活動による キャッシュ・フロー		11,951	△ 357,051	△ 363,280
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入の増加 による収入		—	30,000	90,000
長期借入の返済 による支出		△ 22,760	△ 19,800	△ 46,704
配当金の支払額		△ 120,968	△ 121,217	△ 121,083
少数株主への配当金の 支払額		△ 22,744	△ 20,792	△ 22,744
その他		△ 307	△ 115	△ 6,621
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 166,780	△ 131,925	△ 107,153
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△ 2,530	2,148	△ 1,031
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		171,912	△ 48,800	105,873
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,987,189	4,093,062	3,987,189
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,159,102	4,044,262	4,093,062

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、5社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は3社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる会社について、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="108 1395 478 1485"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	6月30日	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、6社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、6社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。 なお、当連結会計年度に設立したシー・エヌ・シー株式会社を新たに連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="951 1395 1321 1485"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日
会社名	中間決算日									
台湾施敏打硬股份有限公司	6月30日									
会社名	決算日									
台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 5年による均等償却を行っております。</p> <p>② 開業費 5年による均等償却を行っております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 5年による均等償却を行っております。</p> <p>② 開業費 5年による均等償却を行っております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 創立費 5年による均等償却を行っております。</p> <p>② 開業費 5年による均等償却を行っております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	4～9年							
工具器具及び備品	2～20年							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,822,364千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,165千円減少しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,891,376千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は△15,403千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償金」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれておりました「支払補償金」は2,867千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ21,095千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,985,364千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 186,814千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,800,397千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 207,504千円</p> <p>※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。 なお、中間連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 土地 30,600千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,678,918千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 220,808千円</p> <p>※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。 なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 土地 30,600千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>461,239千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>589,819千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>140,363千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>236,758千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>155,728千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>308,970千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>672,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,565,630千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	461,239千円	従業員給料手当	589,819千円	賞与引当金繰入額	140,363千円	退職給付費用	236,758千円	福利厚生費	155,728千円	研究開発費	308,970千円	その他	672,749千円	合計	2,565,630千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>476,423千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>564,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>156,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>239,893千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>137,772千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>301,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>688,954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,564,747千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	476,423千円	従業員給料手当	564,288千円	賞与引当金繰入額	156,042千円	退職給付費用	239,893千円	福利厚生費	137,772千円	研究開発費	301,371千円	その他	688,954千円	合計	2,564,747千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造費及び発送費</td> <td>935,646千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,191,255千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>304,491千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>469,892千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>285,821千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>641,154千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,276,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,104,978千円</td> </tr> </table>	荷造費及び発送費	935,646千円	従業員給料手当	1,191,255千円	賞与引当金繰入額	304,491千円	退職給付費用	469,892千円	福利厚生費	285,821千円	研究開発費	641,154千円	その他	1,276,715千円	合計	5,104,978千円
荷造費及び発送費	461,239千円																																																	
従業員給料手当	589,819千円																																																	
賞与引当金繰入額	140,363千円																																																	
退職給付費用	236,758千円																																																	
福利厚生費	155,728千円																																																	
研究開発費	308,970千円																																																	
その他	672,749千円																																																	
合計	2,565,630千円																																																	
荷造費及び発送費	476,423千円																																																	
従業員給料手当	564,288千円																																																	
賞与引当金繰入額	156,042千円																																																	
退職給付費用	239,893千円																																																	
福利厚生費	137,772千円																																																	
研究開発費	301,371千円																																																	
その他	688,954千円																																																	
合計	2,564,747千円																																																	
荷造費及び発送費	935,646千円																																																	
従業員給料手当	1,191,255千円																																																	
賞与引当金繰入額	304,491千円																																																	
退職給付費用	469,892千円																																																	
福利厚生費	285,821千円																																																	
研究開発費	641,154千円																																																	
その他	1,276,715千円																																																	
合計	5,104,978千円																																																	
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>267,632千円</td> </tr> </table>	土地	267,632千円		<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>266,405千円</td> </tr> </table>	土地	266,405千円																																												
土地	267,632千円																																																	
土地	266,405千円																																																	
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,944千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,011千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>97千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,053千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,944千円	機械装置及び運搬具	1,011千円	工具器具及び備品	97千円	合計	3,053千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>213千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,718千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,223千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,107千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	213千円	機械装置及び運搬具	1,718千円	工具器具及び備品	1,223千円	その他	952千円	合計	4,107千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81,163千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,045千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,125千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81,163千円	機械装置及び運搬具	18,045千円	工具器具及び備品	5,917千円	合計	105,125千円																						
建物及び構築物	1,944千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,011千円																																																	
工具器具及び備品	97千円																																																	
合計	3,053千円																																																	
建物及び構築物	213千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,718千円																																																	
工具器具及び備品	1,223千円																																																	
その他	952千円																																																	
合計	4,107千円																																																	
建物及び構築物	81,163千円																																																	
機械装置及び運搬具	18,045千円																																																	
工具器具及び備品	5,917千円																																																	
合計	105,125千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,167,000	—	—	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,999	750	—	8,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,272	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,167,000	—	—	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,549	332	—	9,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 332 株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,259	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,167,000	—	—	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,999	1,550	—	9,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,550株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,272	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,259	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び 預金勘定 4,525,576千円 預入期間が 3ヶ月を超える △366,473千円 定期預金	現金及び 預金勘定 4,539,294千円 預入期間が 3ヶ月を超える △495,031千円 定期預金	現金及び 預金勘定 4,566,647千円 預入期間が 3ヶ月を超える △473,584千円 定期預金
現金及び 現金同等物 4,159,102千円	現金及び 現金同等物 4,044,262千円	現金及び 現金同等物 4,093,062千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>127,736</td> <td>125,439</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>94,905</td> <td>31,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>222,642</td> <td>156,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	127,736	125,439	工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083	合計	379,165	222,642	156,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>247,204</td> <td>147,680</td> <td>99,524</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>121,027</td> <td>114,975</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,436</td> <td>745</td> <td>2,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,668</td> <td>263,401</td> <td>108,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	247,204	147,680	99,524	工具器具及び備品	121,027	114,975	6,051	ソフトウェア	3,436	745	2,694	合計	371,668	263,401	108,270	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>140,869</td> <td>112,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>107,504</td> <td>18,484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,439</td> <td>401</td> <td>3,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,605</td> <td>248,775</td> <td>133,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	140,869	112,306	工具器具及び備品	125,989	107,504	18,484	ソフトウェア	3,439	401	3,038	合計	382,605	248,775	133,829
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	253,176	127,736	125,439																																																							
工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083																																																							
合計	379,165	222,642	156,523																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	247,204	147,680	99,524																																																							
工具器具及び備品	121,027	114,975	6,051																																																							
ソフトウェア	3,436	745	2,694																																																							
合計	371,668	263,401	108,270																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	253,176	140,869	112,306																																																							
工具器具及び備品	125,989	107,504	18,484																																																							
ソフトウェア	3,439	401	3,038																																																							
合計	382,605	248,775	133,829																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,496千円	1年超	118,058千円	合計	175,555千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,795千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,854千円	1年超	84,941千円	合計	120,795千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,430千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,552千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,122千円	1年超	99,430千円	合計	149,552千円																																						
1年以内	57,496千円																																																									
1年超	118,058千円																																																									
合計	175,555千円																																																									
1年以内	35,854千円																																																									
1年超	84,941千円																																																									
合計	120,795千円																																																									
1年以内	50,122千円																																																									
1年超	99,430千円																																																									
合計	149,552千円																																																									
3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,025千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,001千円	減価償却費相当額	26,025千円	維持管理費用相当額	612千円	支払利息相当額	2,925千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,559千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,203千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,019千円	減価償却費相当額	25,559千円	維持管理費用相当額	473千円	支払利息相当額	2,203千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,864千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>1,207千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,524千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,614千円	減価償却費相当額	51,864千円	維持管理費用相当額	1,207千円	支払利息相当額	5,524千円																																
支払リース料	30,001千円																																																									
減価償却費相当額	26,025千円																																																									
維持管理費用相当額	612千円																																																									
支払利息相当額	2,925千円																																																									
支払リース料	29,019千円																																																									
減価償却費相当額	25,559千円																																																									
維持管理費用相当額	473千円																																																									
支払利息相当額	2,203千円																																																									
支払リース料	59,614千円																																																									
減価償却費相当額	51,864千円																																																									
維持管理費用相当額	1,207千円																																																									
支払利息相当額	5,524千円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	416,775	986,724	569,949
合計	416,775	986,724	569,949

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得原価の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,290
合計	15,290

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	417,174	696,669	279,495
合計	417,174	696,669	279,495

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得原価の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,290
合計	15,290

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	416,775	881,471	464,696
合計	416,775	881,471	464,696

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,290
合計	15,290

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日)

利用しているデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えるため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 582.02円	1株当たり純資産額 587.77円	1株当たり純資産額 586.60円
1株当たり中間純利益 22.95円	1株当たり中間純利益 14.60円	1株当たり当期純利益 30.24円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 ① 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,998,179千円 ② 普通株式に係る純資産額 8,822,364千円 ③ 差額の主な内訳 少数株主持分 175,814千円 ④ 普通株式の発行済株式数 15,167,000株 ⑤ 中間連結会計期間末における普通株式の自己株式数 8,749株 ⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,158,251株 (2) 1株当たり中間純利益 ① 中間連結損益計算書上の中間純利益 347,847千円 ② 普通株式に係る中間純利益 347,847千円 ③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。 ④ 普通株式の期中平均株式数 15,158,968株	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 ① 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 9,051,235千円 ② 普通株式に係る純資産額 8,908,876千円 ③ 差額の主な内訳 少数株主持分 142,359千円 ④ 普通株式の発行済株式数 15,167,000株 ⑤ 中間連結会計期間末における普通株式の自己株式数 9,881株 ⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,157,119株 (2) 1株当たり中間純利益 ① 中間連結損益計算書上の中間純利益 221,248千円 ② 普通株式に係る中間純利益 221,248千円 ③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。 ④ 普通株式の期中平均株式数 15,157,425株	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 ① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 9,043,286千円 ② 普通株式に係る純資産額 8,891,376千円 ③ 差額の主な内訳 少数株主持分 151,910千円 ④ 普通株式の発行済株式数 15,167,000株 ⑤ 連結会計年度末における普通株式の自己株式数 9,549株 ⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,157,451株 (2) 1株当たり当期純利益 ① 連結損益計算書上の当期純利益 458,365千円 ② 普通株式に係る当期純利益 458,365千円 ③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。 ④ 普通株式の期中平均株式数 15,158,494株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
提出会社は、平成18年10月13日開催の取締役会において、茨城県古河市にある独身寮(平成18年4月閉鎖)と社宅(平成18年11月閉鎖)を解体・撤去することを決議いたしました。解体・撤去工事及び固定資産の除却により約80,000千円の特別損失が発生すると見込んでおります。	提出会社は、平成19年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、取得する株式の総数を300,000株(上限)、取得価額の総額を120,000千円(上限)、取得する期間を平成19年11月13日から平成19年11月22日までとする自己株式(提出会社普通株式)の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。 (1) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得 (2) 取得した株式の数 300,000株 (3) 取得価額の総額 99,000千円 (4) 取得の時期 平成19年11月13日	

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		4,092,595		4,045,520		3,853,371	
受取手形	※3	2,863,867		2,874,747		2,977,055	
売掛金		4,397,029		4,492,637		4,294,653	
たな卸資産		1,583,617		1,799,775		1,771,412	
その他		679,532		779,485		784,445	
貸倒引当金		△ 10,080		△15,442		△10,214	
流動資産合計		13,606,562	72.56	13,976,724	73.72	13,670,723	73.08
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		1,503,204		1,524,274		1,567,279	
機械及び装置		609,550		494,118		548,983	
土地		660,359		660,359		660,359	
その他		317,653		156,990		152,889	
有形固定資産計		3,090,767	16.48	2,835,743	14.96	2,929,512	15.66
無形固定資産		137,585	0.73	211,632	1.11	140,931	0.75
投資その他の資産							
投資有価証券		990,199		701,154		885,016	
その他		938,913		1,279,182		1,095,027	
貸倒引当金		△ 11,931		△44,331		△15,212	
投資その他の資産計		1,917,181	10.23	1,936,005	10.21	1,964,831	10.51
固定資産合計		5,145,533	27.44	4,983,380	26.28	5,035,275	26.92
資産合計		18,752,096	100.00	18,960,105	100.00	18,705,999	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		1,819,931		1,919,783		2,009,112	
買掛金		4,658,002		4,900,130		4,670,142	
短期借入金		770,000		740,000		740,000	
未払法人税等		185,401		137,969		117,199	
賞与引当金		235,619		281,157		258,002	
その他	※2	574,729		666,499		543,093	
流動負債合計			8,243,684 43.96		8,645,540 45.60		8,337,550 44.57
II 固定負債							
長期借入金		11,900		—		—	
退職給付引当金		1,737,894		1,530,758		1,585,545	
役員退職慰労引当金		138,910		131,500		152,230	
その他		227,515		267,750		238,199	
固定負債合計			2,116,220 11.29		1,930,009 10.18		1,975,975 10.56
負債合計			10,359,904 55.25		10,575,549 55.78		10,313,525 55.13

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		3,050,375		3,050,375		3,050,375	
資本剰余金							
資本準備金		2,676,947		2,676,947		2,676,947	
資本剰余金合計		2,676,947		2,676,947		2,676,947	
利益剰余金							
利益準備金		158,000		158,000		158,000	
その他利益剰余金							
資産圧縮積立金		175,428		164,489		169,661	
資産圧縮積立金 特別勘定		—		117,546		117,546	
別途積立金		1,000,000		1,500,000		1,000,000	
繰越利益剰余金		990,668		551,851		943,077	
利益剰余金合計		2,324,097		2,491,888		2,388,286	
自己株式		△ 2,834		△3,263		△3,148	
株主資本合計		8,048,585	42.92	8,215,947	43.33	8,112,460	43.37
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		343,605		168,607		280,012	
評価・換算差額等 合計		343,605	1.83	168,607	0.89	280,012	1.50
純資産合計		8,392,191	44.75	8,384,555	44.22	8,392,473	44.87
負債純資産合計		18,752,096	100.00	18,960,105	100.00	18,705,999	100.00

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,387,880	100.00	10,838,717	100.00	21,064,955	100.00
II 売上原価		7,765,970	74.76	8,138,488	75.09	15,796,315	74.99
売上総利益		2,621,909	25.24	2,700,229	24.91	5,268,639	25.01
III 販売費及び一般管理費		2,397,902	23.08	2,390,431	22.05	4,763,171	22.61
営業利益		224,007	2.16	309,797	2.86	505,467	2.40
IV 営業外収益	※1	63,596	0.61	71,638	0.66	93,905	0.45
V 営業外費用	※2	31,262	0.30	31,388	0.29	73,119	0.35
経常利益		256,341	2.47	350,047	3.23	526,254	2.50
VI 特別利益	※3	267,632	2.57	22,300	0.21	266,405	1.26
VII 特別損失	※4	3,053	0.03	4,018	0.04	103,450	0.49
税引前中間(当期)純利益		520,920	5.01	368,329	3.40	689,209	3.27
法人税、住民税 及び事業税		174,215		133,791		130,938	
法人税等調整額		10,035	1.77	9,676	1.33	157,411	1.37
中間(当期)純利益		336,669	3.24	224,861	2.07	400,858	1.90

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	1,950,699	2,108,699	△ 2,527	7,833,495
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△ 121,272	△ 121,272		△ 121,272
中間純利益					336,669	336,669		336,669
自己株式の取得							△ 307	△ 307
資産圧縮積立金取崩額(注)								—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	215,397	215,397	△ 307	215,090
平成18年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	2,166,097	2,324,097	△ 2,834	8,048,585

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	446,199	446,199	8,279,695
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 121,272
中間純利益			336,669
自己株式の取得			△ 307
資産圧縮積立金取崩額(注)			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 102,594	△ 102,594	△ 102,594
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 102,594	△ 102,594	112,496
平成18年9月30日残高(千円)	343,605	343,605	8,392,191

その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金			
	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	184,330	1,000,000	766,369	1,950,699
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△ 121,272	△ 121,272
中間純利益			336,669	336,669
自己株式の取得				—
資産圧縮積立金取崩額(注)	△ 8,901		8,901	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 8,901	—	224,299	215,397
平成18年9月30日残高(千円)	175,428	1,000,000	990,668	2,166,097

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	2,230,286	2,388,286	△ 3,148	8,112,460	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△ 121,259	△ 121,259		△ 121,259	
中間純利益					224,861	224,861		224,861	
自己株式の取得							△ 115	△ 115	
資産圧縮積立金取崩額								—	
別途積立金積立								—	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	103,601	103,601	△ 115	103,486	
平成19年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	2,333,888	2,491,888	△ 3,263	8,215,947	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	280,012	280,012	8,392,473
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 121,259
中間純利益			224,861
自己株式の取得			△ 115
資産圧縮積立金取崩額			—
別途積立金積立			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 111,404	△ 111,404	△ 111,404
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 111,404	△ 111,404	△ 7,918
平成19年9月30日残高(千円)	168,607	168,607	8,384,555

その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金				
	資産圧縮積立金	資産圧縮積立金 特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余 金合計
平成19年3月31日残高(千円)	169,661	117,546	1,000,000	943,077	2,230,286
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△ 121,259	△ 121,259
中間純利益				224,861	224,861
自己株式の取得					—
資産圧縮積立金取崩額	△ 5,171			5,171	—
別途積立金積立			500,000	△ 500,000	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 5,171	—	500,000	△ 391,226	103,601
平成19年9月30日残高(千円)	164,489	117,546	1,500,000	551,851	2,333,888

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	1,950,699	2,108,699	△ 2,527	7,833,495
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△ 121,272	△ 121,272		△ 121,272
当期純利益					400,858	400,858		400,858
自己株式の取得							△ 621	△ 621
資産圧縮積立金特別勘定繰入額								—
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)								—
資産圧縮積立金取崩額								—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	279,586	279,586	△ 621	278,965
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	2,230,286	2,388,286	△ 3,148	8,112,460

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	446,199	446,199	8,279,695
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 121,272
当期純利益			400,858
自己株式の取得			△ 621
資産圧縮積立金特別勘定繰入額			—
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)			—
資産圧縮積立金取崩額			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 166,187	△ 166,187	△ 166,187
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 166,187	△ 166,187	112,777
平成19年3月31日残高(千円)	280,012	280,012	8,392,473

その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金				
	資産圧縮積立金	資産圧縮積立金 特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(千円)	184,330	—	1,000,000	766,369	1,950,699
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				△ 121,272	△ 121,272
当期純利益				400,858	400,858
自己株式の取得					—
資産圧縮積立金特別勘定繰入額		117,546		△ 117,546	—
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)	△ 8,901			8,901	—
資産圧縮積立金取崩額	△ 5,766			5,766	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 14,668	117,546	—	176,708	279,586
平成19年3月31日残高(千円)	169,661	117,546	1,000,000	943,077	2,230,286

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="135 1265 478 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>器具工具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び車両運搬具	4～9年	器具工具及び備品	2～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び車両運搬具	4～9年							
器具工具及び備品	2～20年							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

[次へ](#)

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,392,191千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ888千円減少しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,392,473千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ21,072千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,385,865千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 186,456千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,170,439千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 219,314千円</p> <p>4 保証債務 他社の請負契約に係る支払債務につきまして、次のとおり債務の保証を行っております。 シー・エヌ・シー株式会社 193,567千円 (子会社)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,065,257千円</p> <p>※3 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 233,652千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 50,622千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,547千円 受取配当金 55,014千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,590千円 受取配当金 54,228千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,868千円 たな卸資産廃棄及び評価損 8,117千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,628千円 たな卸資産廃棄及び評価損 5,520千円 支払補償金 8,924千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,579千円 たな卸資産廃棄及び評価損 24,330千円 支払補償金 8,212千円
※3 特別利益の主要項目 土地売却益 267,632千円	※3 特別利益の主要項目 役員退職慰労引当金戻入 22,300千円	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 266,405千円
※4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,470千円 構築物除却損 474千円 機械及び装置除却損 991千円	※4 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 1,202千円 車両運搬具除却損 464千円 工具器具及び備品除却損 1,185千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 75,370千円 機械及び装置除却損 17,559千円 工具器具及び備品除却損 4,554千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 138,520千円 無形固定資産 1,769千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 142,646千円 無形固定資産 2,155千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 275,638千円 無形固定資産 3,745千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,999	750	—	8,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,549	332	—	9,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 332株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,999	1,550	—	9,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,550株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>119,921</td> <td>123,777</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>7,815</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>94,905</td> <td>31,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>222,642</td> <td>156,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	119,921	123,777	車両運搬具	9,477	7,815	1,661	工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083	合計	379,165	222,642	156,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>144,291</td> <td>99,407</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,506</td> <td>3,389</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>121,027</td> <td>114,975</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,231</td> <td>262,656</td> <td>105,575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	144,291	99,407	車両運搬具	3,506	3,389	116	工具器具及び備品	121,027	114,975	6,051	合計	368,231	262,656	105,575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>132,106</td> <td>111,592</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>8,763</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>107,504</td> <td>18,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>248,374</td> <td>130,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	132,106	111,592	車両運搬具	9,477	8,763	714	工具器具及び備品	125,989	107,504	18,484	合計	379,165	248,374	130,791
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	119,921	123,777																																																											
車両運搬具	9,477	7,815	1,661																																																											
工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083																																																											
合計	379,165	222,642	156,523																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	144,291	99,407																																																											
車両運搬具	3,506	3,389	116																																																											
工具器具及び備品	121,027	114,975	6,051																																																											
合計	368,231	262,656	105,575																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	132,106	111,592																																																											
車両運搬具	9,477	8,763	714																																																											
工具器具及び備品	125,989	107,504	18,484																																																											
合計	379,165	248,374	130,791																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,496千円	1年超	118,058千円	合計	175,555千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,058千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,185千円	1年超	82,872千円	合計	118,058千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,488千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,464千円	1年超	97,024千円	合計	146,488千円																																										
1年以内	57,496千円																																																													
1年超	118,058千円																																																													
合計	175,555千円																																																													
1年以内	35,185千円																																																													
1年超	82,872千円																																																													
合計	118,058千円																																																													
1年以内	49,464千円																																																													
1年超	97,024千円																																																													
合計	146,488千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,731千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,684千円	減価償却費相当額	25,731千円	維持管理費用相当額	612千円	支払利息相当額	2,924千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,215千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,159千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,648千円	減価償却費相当額	25,215千円	維持管理費用相当額	473千円	支払利息相当額	2,159千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,463千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>1,207千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,467千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,182千円	減価償却費相当額	51,463千円	維持管理費用相当額	1,207千円	支払利息相当額	5,467千円																																				
支払リース料	29,684千円																																																													
減価償却費相当額	25,731千円																																																													
維持管理費用相当額	612千円																																																													
支払利息相当額	2,924千円																																																													
支払リース料	28,648千円																																																													
減価償却費相当額	25,215千円																																																													
維持管理費用相当額	473千円																																																													
支払利息相当額	2,159千円																																																													
支払リース料	59,182千円																																																													
減価償却費相当額	51,463千円																																																													
維持管理費用相当額	1,207千円																																																													
支払利息相当額	5,467千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 553.64円	1株当たり純資産額 553.18円	1株当たり純資産額 553.69円
1株当たり中間純利益 22.21円	1株当たり中間純利益 14.84円	1株当たり当期純利益 26.44円
(注)	(注)	(注)
1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎	2 算定上の基礎	2 算定上の基礎
(1) 1株当たり純資産額	(1) 1株当たり純資産額	(1) 1株当たり純資産額
① 中間貸借対照表の純資産の部の合計額	① 中間貸借対照表の純資産の部の合計額	① 貸借対照表の純資産の部の合計額
8,392,191千円	8,384,555千円	8,392,473千円
② 普通株式に係る純資産額	② 普通株式に係る純資産額	② 普通株式に係る純資産額
8,392,191千円	8,384,555千円	8,392,473千円
③ 普通株式の発行済株式数	③ 普通株式の発行済株式数	③ 普通株式の発行済株式数
15,167,000株	15,167,000株	15,167,000株
④ 普通株式の自己株式数	④ 普通株式の自己株式数	④ 普通株式の自己株式数
8,749株	9,881株	9,549株
⑤ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	⑤ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	⑤ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数
15,158,251株	15,157,119株	15,157,451株
(2) 1株当たり中間純利益	(2) 1株当たり中間純利益	(2) 1株当たり当期純利益
① 中間損益計算書上の中間純利益	① 中間損益計算書上の中間純利益	① 損益計算書上の当期純利益
336,669千円	224,861千円	400,858千円
② 普通株式に係る中間純利益	② 普通株式に係る中間純利益	② 普通株式に係る当期純利益
336,669千円	224,861千円	400,858千円
③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当する事項はありません。	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
④ 普通株式の期中平均株式数	④ 普通株式の期中平均株式数	④ 普通株式の期中平均株式数
15,158,968株	15,157,425株	15,158,494株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年10月13日開催の取締役会において、茨城県古河市にある独身寮(平成18年4月閉鎖)と社宅(平成18年11月閉鎖)を解体・撤去することを決議いたしました。解体・撤去工事及び固定資産の除却により約80,000千円の特別損失が発生すると見込んでおります。</p>	<p>当社は、平成19年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、取得する株式の総数を300,000株(上限)、取得価額の総額を120,000千円(上限)、取得する期間を平成19年11月13日から平成19年11月22日までとする自己株式(当社普通株式)の取得を決議し、次のとおりこれを実施いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>(2) 取得した株式の数 300,000株</p> <p>(3) 取得価額の総額 99,000千円</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年11月13日</p>	

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

自 平成19年11月12日 至 平成19年11月30日 平成19年12月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 康 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	浦	康	雄	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	金	忠	宏	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	啓	之	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年11月12日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成19年11月13日に自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 康 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

セメダイン株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 康 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 忠 宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 啓 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセメダイン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セメダイン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年11月12日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成19年11月13日に自己株式の取得を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。